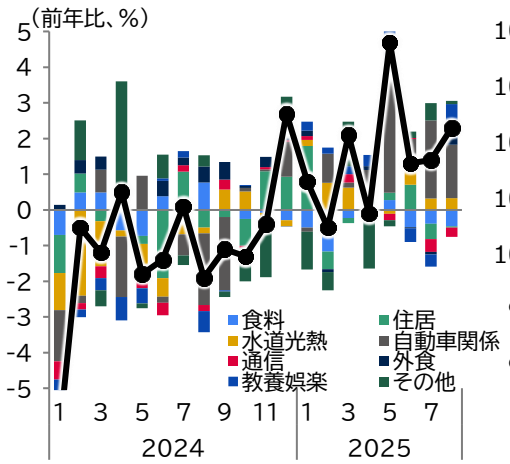
日本

家計調査報告（2025年8月）

配当・利子が消費下支え、先行き実質賃金プラス転換が追い風に

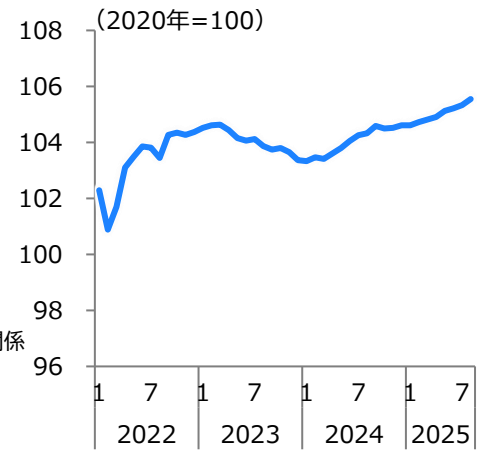
政策・経済センター
山本道也・田中嵩大
03-6858-2717

1 実質消費支出（品目別前年比）



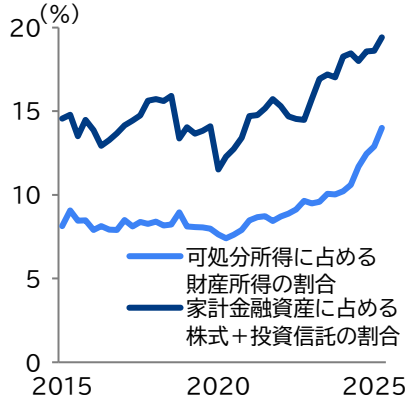
注：二人以上の世帯。
出所：総務省「家計調査報告」を基に三菱総合研究所作成

2 総消費動向指数（CTIマクロ）



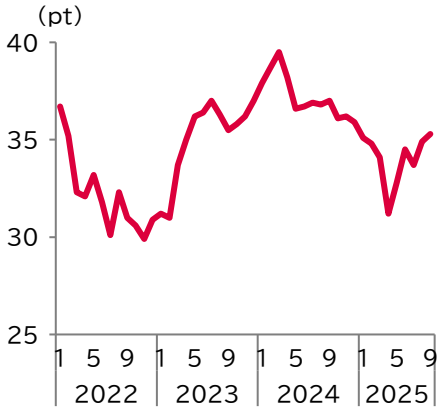
注：季節調整値。
出所：総務省「消費動向指数」を基に三菱総合研究所作成

3 財産所得比率とリスク性資産比率



注：四半期ベース。
出所：日本銀行「資金循環統計」、内閣府「国民経済計算」を基に三菱総合研究所作成

4 消費者態度指数



注：今後半年間の「暮らし向き」「収入」「雇用環境」「消費財の買い時判断」について5段階評価で回答。各項目の点数を単純平均して算出。
出所：内閣府「消費動向調査」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 25年8月の実質消費支出（未季調値、二人以上の世帯）は、前年比+2.3%（7月同+1.4%）と、4カ月連続のプラスとなった。（図表1）。
- 品目別には、自動車等関係費（前年比寄与度+1.49%pt）や教養娯楽（同+0.91%pt）などがプラスに寄与した。
- GDPの個人消費に近い総消費動向指数（CTIマクロ）は24年後半以降、緩やかな上昇傾向で推移している（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- 先行きの個人消費は、底堅い推移を見込む。その要因として次の三点がある。
- 第一に、財産所得による所得の下支えである。近年、可処分所得に占める財産所得の割合が高まっており（図表3）、株式配当や預金利子が所得を押し上げている。この背景として、①家計金融資産における株式や投資信託への段階的シフト、②預金金利の上昇、などが挙げられる。新NISA制度の普及や金融政策正常化を踏まえると、財産所得が所得を押し上げる構図は続くとみられ、消費の下支え要因となるだろう。
- 第二に、実質賃金のプラス転換である。コメ価格高騰の影響一巡などにより消費者物価の伸びが鈍化することから、25年末から26年初にかけて実質賃金は前年比プラスに転じるとみられ、実質購買力の回復が消費を押し上げるだろう。
- 第三に、消費者マインドの持ち直しである。今後半年間の消費に対する家計の見通しを示す消費者態度指数は年初来の水準を回復しており（図表4）、米国関税による景気失速懸念や過度な節約志向は緩和しつつある。
- ただし、先行きの個人消費には下振れリスクもある。関税による収益下押し影響が輸出企業の調達先となる中小企業にも波及すれば、賃上げの持続機運が損なわれる恐れがある。そうなれば実質賃金の前年比マイナスが長期化し、消費が腰折れしかねない。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.